

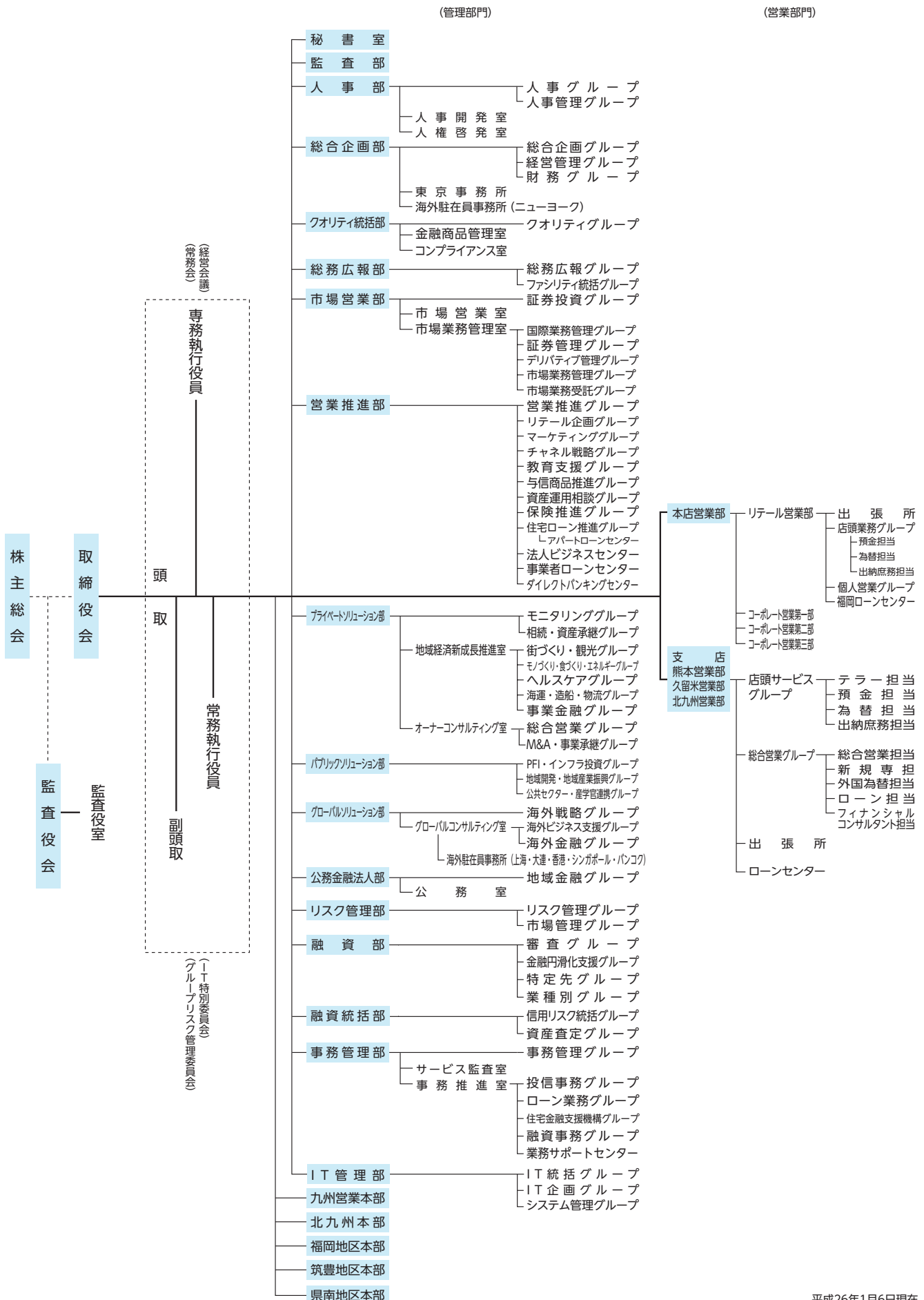
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	81
役員	82
株式の状況	83
連結情報	
事業の概況	84
主要な経営指標等の推移	85
中間連結財務諸表	86
リスク管理債権	93
セグメント情報等	93
単体情報	
主要な経営指標等の推移	94
中間財務諸表	95
損益の状況	99
預金	102
貸出金等	103
有価証券	105
信託業務	106
不良債権、引当等	107
時価等情報	108
資産査定等報告書	113
自己資本の充実の状況等について	114

組織図



役 員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに谷	まさ正	あき明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば柴	と戸	たか隆	しげ成	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし吉	かい戒	たかし孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら櫻	い井	ふみ文	お夫	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	ふる古	むら村	じ至	ろう朗	取締役常務執行役員（グローバルソリューション部長）	あお青	やぎ柳	まさ雅	ゆき之
取締役常務執行役員	よし吉	だ田	やす泰	ひこ彦	取締役常務執行役員	しら白	かわ川	ゆう祐	じ治
取締役常務執行役員	もり森	かわ川	やす康	あき朗	取締役常務執行役員（北九州本部長）	にし西	つま妻	やす安	はる治
取締役常務執行役員（九州営業本部長兼福岡地区本部長）	あら荒	き木	えい英	じ二	取締役（社外）	やす安	だ田	りゅう隆	じ二
取締役（社外）	たか高	はし橋	ひで秀	あき明	常務執行役員	よこ横	た田	こう浩	じ二
執行役員（公務金融法人部長兼九州営業本部副本部長）	たけ竹	だ田	のぶ伸	たけ剛	執行役員（県南地区本部長）	いな稲	なが永	たつ辰	お夫
執行役員（筑豊地区本部長）	きた北	はら原	しげ繁	み美	執行役員（本店営業部長）	かわ川	なみ波	ひろし弘	
執行役員（人事部長）	ごん権	どう藤	なお尚	ひこ彦	執行役員（北九州営業部長）	あり有	た田	てつ徹	や也
執行役員（営業推進部長）	ふ布	せ施	けい圭	いちろう一郎	執行役員（融資部長）	おお大	ば庭	しん真	いち一
監査役（常勤）	は土	ぶ生	きよ清	ふみ文	監査役（社外）	なが長	お尾	つぐ亜	お夫
監査役（社外）	ぬき貫	まさ正	よし義		監査役（社外）	すぎ杉	もと本	ふみ文	ひで秀

（注） 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾亜夫および眞正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成25年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、輸出、生産ともに緩やかな増加基調となり、景気は緩やかな回復を見せました。

金融面では、米国経済指標の鈍化や中東情勢などを反映し、円相場は1ドル90円台後半で推移しました。日経平均株価は海外株安等を受けて一時下落しましたが、その後は東京での五輪開催決定などを背景に、再び回復基調となりました。また、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、米国の量的緩和縮小の先送りを受けて米国長期金利が低下したことなどから、0.6%台後半で推移しています。

このような経済環境のもと、当行グループは、今年度から第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」をスタートさせました。「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ」に基づき、「お客さま起点」で各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比16億4千6百万円減少し、960億8千3百万円となりました。

連結経常費用は、その他経常費用の減少等により、前年同期比102億7千2百万円減少し、568億9千2百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比86億2千5百万円増加し、391億9千万円、連結中間純利益につきましては、前年同期比82億2千2百万円増加し、275億7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加した結果、前年同期比4,669億円増加し、8兆4,106億円となりました。貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年同期比2,173億円増加し、7兆397億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年同期比3,185億円減少し、1兆4,782億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	93,251	97,729	96,083	190,289	194,031
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	27,423	30,565	39,190	49,675	69,720
連結中間純利益	百万円	15,179	19,285	27,507	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	21,849	36,033
連結中間包括利益	百万円	23,531	25,570	24,577	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	41,332	62,825
連結純資産額	百万円	502,263	532,583	578,516	514,057	562,981
連結総資産額	百万円	9,255,945	9,643,385	10,172,085	10,044,278	10,180,678
1株当たり純資産額	円	607.36	646.51	706.81	622.08	686.56
1株当たり中間純利益金額	円	20.51	26.06	37.17	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	29.52	48.69
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.85	4.96	5.14	4.58	4.99
連結自己資本比率 (国内基準)	%	13.20	12.79	13.28	12.70	12.93
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲349,071	▲362,835	▲148,317	▲205,414	▲36,181
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,229	188,417	288,097	9,212	245,714
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲1,009	▲7,044	▲9,042	▲12,015	▲34,161
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	258,611	185,374	673,177	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	364,310	542,394
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,553 〔1,313〕	4,714 〔1,385〕	4,694 〔1,469〕	4,431 〔1,333〕	4,602 〔1,437〕
信託財産額	百万円	352	347	340	351	345

- (注) 1.当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、92ページの(1株当たり情報)に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末少数株主持分を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※7	197,403	688,971
コールローンおよび買入手形	102,770	235,000
買 入 金 銭 債 権	45,899	38,409
特 定 取 引 資 産	2,118	2,230
金 銭 の 信 託	2,000	2,100
有 価 証 券 ※1,7,13	1,796,765	1,478,220
貸 出 金 ※2,3,4,5,6,7,8	6,822,403	7,039,738
外 国 為 替 ※6	5,145	7,595
そ の 他 資 産 ※7	86,506	51,710
有 形 固 定 資 産 ※9,10	143,636	144,158
無 形 固 定 資 産	6,283	7,156
繰 延 税 金 資 産	31,423	24,310
支 払 承 諾 見 返	525,515	568,984
貸 倒 引 当 金	▲124,487	▲116,494
投資損失引当金	—	▲7
資 産 の 部 合 計	9,643,385	10,172,085
[負債の部]		
預 金 ※7	7,724,129	8,038,853
譲 渡 性 預 金	219,603	371,818
コールマネーおよび売渡手形	40,343	35,504
債券貸借取引受入担保金 ※7	70,680	139,813
特 定 取 引 負 債	0	1
借 用 金 ※7,11	300,828	220,314
外 国 為 替	788	912
社 債 ※12	97,427	101,024
そ の 他 負 債	97,623	83,510
退職給付引当金	995	1,017
利息返還損失引当金	1,078	1,030
睡眠預金払戻損失引当金	3,104	3,486
その他の偶発損失引当金	1,129	253
特別法上の引当金	17	13
再評価に係る繰延税金負債 ※9	27,536	27,028
支 払 承 諾	525,515	568,984
負 債 の 部 合 計	9,110,801	9,593,568
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	253,766	284,303
株 主 資 本 合 計	396,683	427,220
その他有価証券評価差額金	49,763	57,810
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲17,405	▲10,439
土地再評価差額金 ※9	49,348	48,417
その他の包括利益累計額合計	81,706	95,789
少 数 株 主 持 分	54,192	55,507
純 資 産 の 部 合 計	532,583	578,516
負債および純資産の部合計	9,643,385	10,172,085

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
経 常 収 益	97,729	96,083
資 金 運 用 収 益	64,464	64,647
(うち貸出金利息)	(52,237)	(49,769)
(うち有価証券利息配当金)	(10,982)	(13,261)
役 務 取 引 等 収 益	16,009	16,593
特 定 取 引 収 益	237	124
そ の 他 業 務 収 益	9,404	10,413
そ の 他 経 常 収 益 ※1	7,613	4,304
経 常 費 用	67,164	56,892
資 金 調 達 費 用	9,605	8,812
(うち預金利息)	(2,119)	(2,181)
役 務 取 引 等 費 用	5,973	5,816
そ の 他 業 務 費 用	10	102
営 業 経 費	39,001	39,441
そ の 他 経 常 費 用 ※2	12,573	2,720
経 常 利 益	30,565	39,190
特 別 利 益	2,971	9
固定資産処分益	—	5
負ののれん発生益	2,969	—
金融商品取引責任準備金取崩額	1	4
特 別 損 失	614	172
固定資産処分損	52	137
減 損 損 失	51	34
段階取得に係る差損	511	—
税金等調整前中間純利益	32,921	39,027
法人税、住民税および事業税	13,460	7,172
法 人 税 等 調 整 額	▲1,026	3,041
法 人 税 等 合 計	12,433	10,214
少数株主損益調整前中間純利益	20,488	28,812
少 数 株 主 利 益	1,202	1,304
中 間 純 利 益	19,285	27,507

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
少数株主損益調整前中間純利益	20,488	28,812
そ の 他 の 包 括 利 益	5,082	▲4,235
その他有価証券評価差額金	8,173	▲11,803
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲3,104	7,567
持分法適用会社に対する持分相当額	13	—
中 間 包 括 利 益	25,570	24,577
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,369	23,274
少数株主に係る中間包括利益	1,201	1,303

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	82,329	82,329
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	60,587	60,587
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	60,587	60,587
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	240,771	265,003
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲6,289	▲8,287
中 間 純 利 益	19,285	27,507
土地再評価差額金の取崩	—	79
当 中 間 期 変 動 額 合 計	12,995	19,299
当 中 間 期 末 残 高	253,766	284,303
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	383,688	407,920
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲6,289	▲8,287
中 間 純 利 益	19,285	27,507
土地再評価差額金の取崩	—	79
当 中 間 期 変 動 額 合 計	12,995	19,299
当 中 間 期 末 残 高	396,683	427,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	41,574	69,612
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,188	▲11,801
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,188	▲11,801
当 中 間 期 末 残 高	49,763	57,810
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	▲14,300	▲18,006
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	▲3,104	7,567
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲3,104	7,567
当 中 間 期 末 残 高	▲17,405	▲10,439
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	49,348	48,496
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	▲79
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	▲79
当 中 間 期 末 残 高	49,348	48,417

科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	76,622	100,102
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,084	▲4,313
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,084	▲4,313
当 中 間 期 末 残 高	81,706	95,789
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	53,747	54,958
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	445	548
当 中 間 期 変 動 額 合 計	445	548
当 中 間 期 末 残 高	54,192	55,507
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	514,057	562,981
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲6,289	▲8,287
中 間 純 利 益	19,285	27,507
土地再評価差額金の取崩	—	79
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,529	▲3,764
当 中 間 期 変 動 額 合 計	18,525	15,535
当 中 間 期 末 残 高	532,583	578,516

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,921	39,027
減価償却費	2,864	2,565
減損損失	51	34
負ののれん発生益	▲2,969	—
持分法による投資損益(▲は益)	0	—
貸倒引当金の増減(▲)	3,906	▲5,622
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	—	▲91
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	21	11
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲4	▲38
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲597	▲468
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲103	▲375
資金運用収益	▲64,464	▲64,647
資金調達費用	9,605	8,812
有価証券関係損益(▲)	▲7,041	▲7,149
為替差損益(▲は益)	▲1,550	▲2,648
固定資産処分損益(▲は益)	52	133
特定取引資産の純増(▲)減	764	12
特定取引負債の純増減(▲)	0	1
貸出金の純増(▲)減	▲153,713	▲146,096
預金の純増減(▲)	42,468	▲16,168
譲渡性預金の純増減(▲)	▲63,004	5,281
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(▲)	▲440,687	▲76,588
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲2,263	▲2,917
コールローン等の純増(▲)減	129,095	9,279
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	84,675	—
コールマネー等の純増減(▲)	▲1,721	3,685
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	10,581	64,309
外国為替(資産)の純増(▲)減	2,204	▲3,657
外国為替(負債)の純増減(▲)	61	402
資金運用による収入	65,622	67,040
資金調達による支出	▲9,417	▲8,750
その他の	578	10,847
小計	▲362,064	▲123,777
法人税等の支払額	▲770	▲24,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲362,835	▲148,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲93,962	▲114,197
有価証券の売却による収入	246,393	355,386
有価証券の償還による収入	40,801	50,598
有形固定資産の取得による支出	▲3,429	▲2,165
有形固定資産の売却による収入	32	176
無形固定資産の取得による支出	▲1,419	▲1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,417	288,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	▲6,289	▲8,287
少数株主への配当金の支払額	▲755	▲754
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲7,044	▲9,042
現金および現金同等物に係る換算差額	▲46	44
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲181,509	130,782
現金および現金同等物の期首残高	364,310	542,394
株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額	2,574	—
現金および現金同等物の中間期末残高※1	185,374	673,177

中間連結財務諸表

注記事項（平成25年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社17社

（連結の範囲の変更）

前連結会計年度まで当行の連結子会社であった西九州保証サービス株式会社は、平成25年4月1日付で当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社に吸収合併されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
7月25日	2社
9月末日	10社
12月末日	3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
そ の 他	2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行および連結子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より主として定額法を用いることに変更しました。

当行グループは、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法により適切に期間損益に反映させることができるかと判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は365百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,112百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積み、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結財務諸表

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | |
|--|
| 140,097百万円 |
| 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 |
| (再)担保に差し入れている有価証券 362,973百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分を 39,696百万円 |
| せずに所有している有価証券 |
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
- | |
|------------------|
| 破綻先債権額 3,493百万円 |
| 延滞債権額 122,277百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | |
|---------------------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 2,685百万円 |
|---------------------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | |
|---------------------|
| 貸出条件緩和債権額 44,159百万円 |
|---------------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | |
|----------------|
| 合計額 172,616百万円 |
|----------------|
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|-----------|
| 38,042百万円 |
|-----------|
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | |
|----------------|
| 担保に供している資産 |
| 現金預け金 2,435百万円 |
| 有価証券 788,414 |
| 貸出金 69,260 |
| その他資産 97 |
| 計 860,207 |
- 担保資産に対応する債務
- | |
|---------------------|
| 預金 21,794 |
| 債券貸借取引受入担保金 139,813 |
| 借入金 102,963 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。
- | |
|----------------|
| 有価証券 86,236百万円 |
| その他資産 12百万円 |
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | |
|--------------|
| 保証金 1,558百万円 |
|--------------|
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | |
|------------------------------|
| 融資未実行残高 2,846,714百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの 2,713,795百万円 |
| (または任意の時期に無条件で取消可能なもの) |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,630百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 64,146百万円
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- 劣後特約付借入金 110,000百万円
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
- 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 67,500百万円
- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,465百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | |
|------------------|
| 償却債権取立益 1,302百万円 |
| 株式等売却益 2,370百万円 |
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | |
|-------------------|
| 貸倒引当金繰入額 2,034百万円 |
| 株式等償却 68百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	7,547	利益剰余金	10.20	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | |
|-------------------------|
| 現金預け金勘定 688,971百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） ▲15,794 |
| 現金および現金同等物 673,177 |

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	688,971	688,971	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	235,000	234,999	▲0
(3) 債券貸借取引支払保証金	—	—	—
(4) 買入金銭債権（※1）	38,197	38,306	108
(5) 特定取引資産	—	—	—
売買目的有価証券	2,230	2,230	—
(6) 金銭の信託	2,100	2,100	—
(7) 有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	137,412	148,811	11,399
その他有価証券	1,328,366	1,328,366	—
(8) 貸出金	7,039,738	—	—
貸倒引当金（※1）	▲114,566	—	—
	6,925,172	7,053,593	128,421
(9) 外国為替	7,595	7,598	3
資産計	9,365,046	9,504,978	139,932
(1) 預金	8,038,853	8,039,878	1,025
(2) 譲渡性預金	371,818	371,901	83
(3) コールマネーおよび売渡手形	35,504	35,503	▲0
(4) 債券貸借取引受入担保金	139,813	139,794	▲18
(5) 借入金	220,314	223,065	2,751
(6) 外国為替	912	912	—
(7) 社債	101,024	103,046	2,022
負債計	8,908,240	8,914,103	5,862
デリバティブ取引（※2）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,738	2,738	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,598)	(24,598)	—
デリバティブ取引計	(21,860)	(21,860)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形、および (3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私寡債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP53（有価証券関係）」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP57（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（7）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
①非上場株式（※1）（※2）	7,436
②非上場外国証券（※1）	0
③投資事業有限責任組合等（※3）	5,005
合 計	12,441

(※1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について68百万円減損処理を行っております。

(※3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	円	706.81
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	578,516
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,507
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	55,507
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	523,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	37.17
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	27,507
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	27,507
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権(a)	5,848	3,493
延滞債権(b)	143,984	122,277
3ヵ月以上延滞債権(c)	278	2,685
貸出条件緩和債権(d)	40,796	44,159
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	190,907	172,616
総貸出金(f)	6,822,403	7,039,738
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.79%	2.45%
貸倒引当金残高(g)	65,605	59,640
引当率(g) / (e)	34.36%	34.55%
担保・保証等の保全額(h)	82,186	74,361
保全率((g) + (h)) / (e)	77.41%	77.63%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度中間期

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成25年度中間期

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	89,552	93,050	91,409	182,102	185,082
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	25,012	28,472	36,982	43,595	65,801
中間純利益	百万円	14,518	16,296	27,306	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	20,150	33,072
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	442,949	467,838	510,880	452,795	496,447
総資産額	百万円	9,144,218	9,146,476	9,628,153	9,569,308	9,655,940
預金残高	百万円	7,372,997	7,732,689	8,047,012	7,688,605	8,063,746
貸出金残高	百万円	6,562,275	6,825,988	7,036,689	6,670,975	6,893,671
有価証券残高	百万円	1,944,391	1,801,326	1,481,901	1,977,009	1,771,477
1株当たり中間純利益金額	円	19.62	22.02	36.90	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	27.23	44.69
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	7.10	8.60	10.20	15.60	19.80
自己資本比率	%	4.84	5.11	5.30	4.73	5.14
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.10	13.33	13.70	13.22	13.26
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,693 [946]	3,654 [988]	3,633 [1,029]	3,588 [955]	3,547 [1,019]
信託財産額	百万円	352	347	340	351	345
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、98ページの(1株当たり情報)に記載しております。

3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8	189,954	680,639	
コ ー ル ロ ー ン	102,770	235,000	
買 入 金 銭 債 権	36,363	31,490	
特 定 取 引 資 産	1,819	2,066	
有 価 証 券 ※1,2,8,14	1,801,326	1,481,901	
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	6,825,988	7,036,689	
外 国 為 替 ※7	5,145	7,595	
そ の 他 資 産	82,425	47,762	
そ の 他 の 資 産 ※1,8	82,425	47,762	
有 形 固 定 資 産 ※10,11	142,588	143,297	
無 形 固 定 資 産	5,829	6,819	
繰 延 税 金 資 産	27,620	21,264	
支 払 承 諾 見 返	36,222	37,194	
貸 倒 引 当 金	▲111,578	▲103,567	
資 産 の 部 合 計	9,146,476	9,628,153	
[負債の部]			
預 金 ※8	7,732,689	8,047,012	
譲 渡 性 預 金	240,103	392,518	
コ ー ル マ ネ ー	40,343	35,504	
債券貸借取引受入担保金 ※8	70,680	139,813	
特 定 取 引 負 債	0	1	
借 用 金 ※8,12	349,033	267,743	
外 国 為 替	788	912	
社 債 ※13	97,427	101,024	
そ の 他 負 債	78,618	63,831	
未 払 法 人 税 等	4,151	2,455	
リ ー ス 債 務	413	1,029	
資 産 除 去 債 務	26	27	
その他の負債	74,026	60,319	
利息返還損失引当金	961	946	
睡眠預金払戻損失引当金	3,104	3,486	
その他の偶発損失引当金	1,129	253	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	27,536	27,028	
支 払 承 諾	36,222	37,194	
負 債 の 部 合 計	8,678,638	9,117,272	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,480	60,480	
資 本 準 備 金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利 益 剰 余 金	243,348	273,710	
利 益 準 備 金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	196,828	227,190	
固定資産圧縮積立金	486	460	
別 途 積 立 金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	52,121	82,510	
株 主 資 本 合 計	386,159	416,521	
その他有価証券評価差額金	49,735	56,381	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲17,405	▲10,439	
土地再評価差額金 ※10	49,348	48,417	
評価・換算差額等合計	81,678	94,359	
純 資 産 の 部 合 計	467,838	510,880	
負債および純資産の部合計	9,146,476	9,628,153	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額	
経 常 収 益	93,050	91,409	
資 金 運 用 収 益	64,355	65,321	
(うち貸出金利息)	(52,181)	(49,699)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,953)	(14,013)	
役 務 取 引 等 収 益	15,243	15,369	
特 定 取 引 収 益	43	57	
そ の 他 業 務 収 益	5,752	6,705	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	7,654	3,955	
経 常 費 用	64,577	54,426	
資 金 調 達 費 用	10,333	9,545	
(うち預金利息)	(2,120)	(2,182)	
役 務 取 引 等 費 用	7,870	7,864	
そ の 他 業 務 費 用	8	103	
営 業 経 費 ※2	34,807	34,890	
そ の 他 経 常 費 用 ※3	11,556	2,024	
経 常 利 益	28,472	36,982	
特 別 利 益	—	5	
固定資産処分益	—	5	
特 別 損 失	100	165	
固定資産処分損	48	130	
減 損 損 失	51	34	
税引前中間純利益	28,372	36,822	
法人税、住民税および事業税	12,906	6,408	
法 人 税 等 調 整 額	▲829	3,107	
法 人 税 等 合 計	12,076	9,515	
中 間 純 利 益	16,296	27,306	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	82,329	82,329
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	60,479	60,479
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	60,479	60,479
そ の 他 資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1	1
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	1	1
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	60,480	60,480
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	60,480	60,480
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	46,520	46,520
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	46,520	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
当 期 首 残 高	486	460
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	486	460
別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	144,220	144,220
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	144,220	144,220
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	42,114	63,411
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲6,289	▲8,287
中 間 純 利 益	16,296	27,306
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	79
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,006	19,098
当 中 間 期 末 残 高	52,121	82,510
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	233,341	254,612
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲6,289	▲8,287
中 間 純 利 益	16,296	27,306
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	79
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,006	19,098
当 中 間 期 末 残 高	243,348	273,710

科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	376,152	397,423
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲6,289	▲8,287
中 間 純 利 益	16,296	27,306
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	79
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,006	19,098
当 中 間 期 末 残 高	386,159	416,521
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	41,595	68,534
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	8,140	▲12,153
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,140	▲12,153
当 中 間 期 末 残 高	49,735	56,381
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	▲14,300	▲18,006
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	▲3,104	7,567
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲3,104	7,567
当 中 間 期 末 残 高	▲17,405	▲10,439
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	49,348	48,496
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	—	▲79
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	▲79
当 中 間 期 末 残 高	49,348	48,417
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	76,642	99,024
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	5,036	▲4,664
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,036	▲4,664
当 中 間 期 末 残 高	81,678	94,359
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	452,795	496,447
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲6,289	▲8,287
中 間 純 利 益	16,296	27,306
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	79
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	5,036	▲4,664
当 中 間 期 変 動 額 合 計	15,042	14,433
当 中 間 期 末 残 高	467,838	510,880

中間財務諸表

注記事項（平成25年度中間期） （重要な会計方針）

- 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準**
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準および評価方法**
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法**
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産（リース資産を除く）**
 建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
 当行は、建物の減価償却方法について、定率法によっておりましたが、当中間会計期間より定額法を用いることに変更しました。
 当行は、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。
 この変更により、従来の方策によった場合と比べて、当中間会計期間の税引前中間純利益は364百万円増加しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）**
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産**
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金**
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,888百万円であります。
 - 退職給付引当金**
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務債務
 発生年度に全額を処理。
 数理計算上の差異
 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理。
 - 利息返還損失引当金**
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金**
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - その他の偶発損失引当金**
 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準**
 外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - ヘッジ会計の方法**
 - 金利リスク・ヘッジ**
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ**
 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 消費税等の会計処理**
 消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - 連結納税制度の適用**
 株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- （中間貸借対照表関係）
- | | | |
|----|---|------------|
| ※1 | 関係会社の株式または出資金の総額（親会社株式を除く） | |
| | 株 式 | 8,743百万円 |
| | 出資金 | 85百万円 |
| ※2 | 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| | | 140,097百万円 |
| | 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 | |
| | （再）担保に差し入れている有価証券 | 362,973百万円 |
| | 当中間会計期間末に当該処分を | 39,696百万円 |
| | せずに所有している有価証券 | |
| ※3 | 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| | 破綻先債権額 | 3,493百万円 |
| | 延滞債権額 | 122,083百万円 |
| | なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| | また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| ※4 | 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 2,685百万円 |
| | なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 | |
| ※5 | 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 | |
| | 貸出条件緩和債権額 | 44,159百万円 |
| | なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| ※6 | 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 | |
| | 合計額 | 172,422百万円 |
| | なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |

中間財務諸表

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。	38,042百万円
担保に供している資産	
現金預け金	2,435百万円
有価証券	788,414
貸出金	69,260
その他の資産	95
計	860,205

担保資産に対応する債務

預金	21,794
債券貸借取引受入担保金	139,813
借入金	101,993

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	86,236百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,493百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,860,998百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,728,079百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	35,630百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 61,948百万円 |
|---------|-----------|
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 161,200百万円 |
|----------|------------|
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
- | | |
|----------------------|-----------|
| 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） | 67,500百万円 |
|----------------------|-----------|
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 18,465百万円 |
|--|-----------|

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 1,302百万円 |
| 株式等売却益 | 1,998百万円 |
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,524百万円 |
| 無形固定資産 | 823百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,352百万円 |
| 株式等償却 | 64百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	8,804
関連会社株式	—
合計	8,804

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	36.90
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	27,306
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	27,306
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	60,062	4,345	64,355	60,085	5,309	65,321
資 金 調 達 費 用	8,153	2,233	10,333	7,077	2,541	9,545
資 金 運 用 収 支	51,909	2,111	54,021	53,008	2,768	55,776
役 務 取 引 等 収 益	14,988	255	15,243	14,965	403	15,369
役 務 取 引 等 費 用	7,798	72	7,870	7,787	76	7,864
役 務 取 引 等 収 支	7,189	183	7,373	7,178	326	7,505
特 定 取 引 収 益	43	—	43	57	—	57
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	43	—	43	57	—	57
そ の 他 業 務 収 益	4,535	1,217	5,752	5,276	1,428	6,705
そ の 他 業 務 費 用	8	—	8	103	—	103
そ の 他 業 務 収 支	4,526	1,217	5,743	5,173	1,428	6,602
業 務 粗 利 益	63,669	3,512	67,182	65,417	4,523	69,941
業 務 粗 利 益 率	1.47%	2.05%	1.51%	1.54%	2.22%	1.60%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	14,988	255	15,243	14,965	403	15,369
うち預金・貸出業務	6,472	32	6,504	6,316	191	6,508
うち為替業務	4,982	199	5,181	5,021	186	5,208
うち証券関連業務	113	—	113	182	—	182
うち代理業務	451	—	451	416	—	416
うち保護預り・貸金庫業務	133	—	133	136	—	136
うち保証業務	109	24	134	102	25	127
うち投資信託・保険販売業務	2,725	—	2,725	2,788	—	2,788
役 務 取 引 等 費 用	7,798	72	7,870	7,788	76	7,864
うち為替業務	2,274	31	2,305	2,253	30	2,283

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	43	—	43	57	—	57
うち商品有価証券収益	43	—	43	57	—	57
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	4,237	4,600
金融派生商品損益	289	572
そ の 他	—	0
合 計	4,526	5,173
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	867	1,058
国債等債券売却等損益	18	244
金融派生商品損益	287	125
そ の 他	43	—
合 計	1,217	1,428
総 合 計	5,743	6,602

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給 料 ・ 手 当	12,519	12,472
退 職 給 付 費 用	1,452	1,772
福 利 厚 生 費	212	217
減 価 償 却 費	2,637	2,347
土地建物機械賃借料	987	981
営 繕 費	29	22
消 耗 品 費	498	497
給 水 光 熱 費	345	370
旅 費	112	113
通 信 費	480	489
広 告 宣 伝 費	548	619
租 税 公 課	2,262	2,104
そ の 他	12,721	12,881
合 計	34,807	34,889

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業 務 純 益	38,621	31,298

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(921)	(1)		(1,365)	(0)	
うち 貸 出 金	85,890	601	1.39%	84,406	600	1.41%
うち 有 価 証 券	65,551	512	1.55%	67,106	485	1.44%
うち コ ー ル ロ ー ン	15,933	83	1.03%	12,522	106	1.69%
うち 預 け 金	2,857	2	0.10%	3,033	1	0.10%
うち 預 け 金	48	0	0.02%	51	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	84,354	82	0.19%	87,492	70	0.16%
うち 預 金	75,712	20	0.05%	79,815	20	0.04%
うち 譲 渡 性 預 金	4,148	2	0.11%	3,903	2	0.10%
うち コ ー ル マ ネ ー	517	0	0.10%	348	0	0.10%
うち 借 用 金	3,234	13	0.82%	2,123	11	1.04%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期890億円、平成25年度中間期5,950億円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	3,410	43	2.54%	4,055	53	2.61%
うち 貸 出 金	1,436	9	1.31%	1,823	11	1.21%
うち 有 価 証 券	1,906	27	2.78%	2,179	33	3.09%
うち コ ー ル ロ ー ン	26	0	0.03%	4	0	0.21%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(921)	(1)		(1,365)	(0)	
うち 預 金	3,292	22	1.35%	3,866	25	1.31%
うち 預 金	675	1	0.32%	763	1	0.47%
うち コ ー ル マ ネ ー	376	2	0.82%	284	0	0.52%
うち 借 用 金	512	8	2.95%	517	7	2.92%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	88,379	644	1.45%	87,097	653	1.49%
うち 貸 出 金	66,987	522	1.55%	68,930	496	1.43%
うち 有 価 証 券	17,840	110	1.22%	14,701	140	1.90%
うち コ ー ル ロ ー ン	2,883	2	0.10%	3,038	1	0.10%
うち 預 け 金	48	0	0.02%	51	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	86,725	103	0.23%	89,994	95	0.21%
うち 預 金	76,388	21	0.05%	80,578	21	0.05%
うち 譲 渡 性 預 金	4,148	2	0.11%	3,903	2	0.10%
うち コ ー ル マ ネ ー	893	2	0.40%	632	0	0.29%
うち 借 用 金	3,747	21	1.11%	2,641	18	1.41%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期890億円、平成25年度中間期5,950億円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.39	2.54	1.45	1.41	2.61	1.49
資 金 調 達 原 価	0.96	1.80	1.00	0.89	1.68	0.94
総 資 金 利 鞘	0.43	0.74	0.45	0.52	0.93	0.55

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,577	▲4,077	▲2,499	▲1,037	1,060	22
う ち 貸 出 金	1,766	▲3,585	▲1,818	1,126	▲3,770	▲2,644
う ち 有 価 証 券	▲548	▲89	▲638	▲1,775	4,115	2,339
う ち コ ー ル ロ ー ン	92	0	92	9	3	13
う ち 預 け 金	0	▲0	▲0	0	▲0	▲0
支 払 利 息	122	▲911	▲789	253	▲1,329	▲1,075
う ち 預 金	61	▲466	▲404	102	▲114	▲11
う ち 譲 渡 性 預 金	15	12	28	▲14	▲19	▲33
う ち コ ー ル マ ネ ー	15	0	15	▲9	0	▲8
う ち 借 用 金	178	▲12	165	▲459	234	▲224

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲329	▲80	▲410	842	121	963
う ち 貸 出 金	275	▲17	257	235	▲73	161
う ち 有 価 証 券	▲821	225	▲596	405	314	720
う ち コ ー ル ロ ー ン	0	▲0	▲0	▲0	0	0
う ち 預 け 金	▲23	▲23	▲47	—	—	—
支 払 利 息	▲243	48	▲195	377	▲70	307
う ち 預 金	▲3	▲1	▲4	15	58	73
う ち コ ー ル マ ネ ー	20	▲44	▲24	▲32	▲48	▲80
う ち 借 用 金	1	▲0	0	7	▲6	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,789	▲4,656	▲2,866	▲933	1,899	966
う ち 貸 出 金	2,086	▲3,647	▲1,561	1,400	▲3,883	▲2,482
う ち 有 価 証 券	▲1,043	▲191	▲1,234	▲1,926	4,986	3,059
う ち コ ー ル ロ ー ン	91	▲0	91	8	5	13
う ち 預 け 金	▲14	▲33	▲47	0	▲0	▲0
支 払 利 息	161	▲1,101	▲940	346	▲1,135	▲788
う ち 預 金	64	▲473	▲409	113	▲51	62
う ち 譲 渡 性 預 金	15	12	28	▲14	▲19	▲33
う ち コ ー ル マ ネ ー	70	▲78	▲8	▲45	▲43	▲89
う ち 借 用 金	▲505	671	165	▲618	394	▲223

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.60	0.76
資本経常利益率	12.33	14.64
総資産中間純利益率	0.34	0.56
資本中間純利益率	7.06	10.81

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計				国内業務部門	国際業務部門	合 計			
流動性預金	47,734	(60.4)	—	(—)	47,734	(59.9)	49,318	(59.0)	—	(—)	49,318	(58.4)
有 利 息 預 金	39,108	(49.4)	—	(—)	39,108	(49.0)	41,023	(49.1)	—	(—)	41,023	(48.6)
定期性預金	28,204	(35.7)	—	(—)	28,204	(35.4)	29,270	(35.0)	—	(—)	29,270	(34.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,202	(35.7)	—	(—)	28,202	(35.4)	29,269	(35.0)	—	(—)	29,269	(34.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)
そ の 他	723	(0.9)	665	(100.0)	1,388	(1.7)	1,099	(1.3)	781	(100.0)	1,880	(2.2)
合 計	76,661	(97.0)	665	(100.0)	77,326	(97.0)	79,689	(95.3)	781	(100.0)	80,470	(95.3)
譲渡性預金	2,401	(3.0)	—	(—)	2,401	(3.0)	3,925	(4.7)	—	(—)	3,925	(4.7)
総 合 計	79,062	(100.0)	665	(100.0)	79,727	(100.0)	83,614	(100.0)	781	(100.0)	84,395	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計				国内業務部門	国際業務部門	合 計			
流動性預金	47,162	(59.1)	—	(—)	47,162	(58.6)	50,375	(60.2)	—	(—)	50,375	(59.6)
有 利 息 預 金	39,502	(49.4)	—	(—)	39,502	(49.0)	42,091	(50.3)	—	(—)	42,091	(49.8)
定期性預金	28,108	(35.2)	—	(—)	28,108	(34.9)	29,015	(34.6)	—	(—)	29,015	(34.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,107	(35.2)	—	(—)	28,107	(34.9)	29,014	(34.6)	—	(—)	29,014	(34.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)
そ の 他	441	(0.5)	675	(100.0)	1,117	(1.4)	425	(0.5)	763	(100.0)	1,188	(1.4)
合 計	75,712	(94.8)	675	(100.0)	76,388	(94.9)	79,815	(95.3)	763	(100.0)	80,578	(95.4)
譲渡性預金	4,148	(5.2)	—	(—)	4,148	(5.1)	3,903	(4.7)	—	(—)	3,903	(4.6)
総 合 計	79,861	(100.0)	675	(100.0)	80,537	(100.0)	83,719	(100.0)	763	(100.0)	84,482	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成24年度中間期							
定期預金	717,865	633,590	1,125,983	142,587	129,366	59,046	2,808,440
固 定 金 利 定 期 預 金	717,802	633,587	1,125,972	142,554	129,301	59,046	2,808,266
変 動 金 利 定 期 預 金	2	3	10	32	65	—	113
そ の 他 の 定 期 預 金	60	—	—	—	—	—	60
平成25年度中間期							
定期預金	777,377	664,482	1,130,838	140,349	149,548	52,107	2,914,704
固 定 金 利 定 期 預 金	777,310	664,482	1,130,834	140,297	149,533	52,107	2,914,565
変 動 金 利 定 期 預 金	10	0	3	52	15	—	81
そ の 他 の 定 期 預 金	56	—	—	—	—	—	56

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,882	2	2,885	2,782	2	2,784
証 書 貸 付	55,272	1,504	56,777	56,937	1,845	58,783
当 座 貸 越	8,178	—	8,178	8,423	—	8,423
割 引 手 形	418	—	418	375	—	375
合 計	66,753	1,506	68,259	68,518	1,848	70,366

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,803	1	2,805	2,719	2	2,722
証 書 貸 付	54,337	1,434	55,772	55,812	1,821	57,634
当 座 貸 越	8,018	—	8,018	8,196	—	8,196
割 引 手 形	391	—	391	376	—	376
合 計	65,551	1,436	66,987	67,106	1,823	68,930

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成24年度中間期							
貸出金	1,943,633	1,231,984	935,324	648,178	1,968,872	97,994	6,825,988
うち 変動金利	—	525,998	418,394	238,911	828,660	97,994	—
うち 固定金利	—	705,986	516,929	409,266	1,140,211	—	—
平成25年度中間期							
貸出金	1,873,767	1,314,921	996,285	625,823	2,150,289	75,601	7,036,689
うち 変動金利	—	606,849	446,245	254,396	989,038	75,601	—
うち 固定金利	—	708,071	550,039	371,427	1,161,251	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有 価 証 券	6,810	8,401
債 権	51,810	51,684
商 品	339	262
不 動 産	1,010,772	1,050,789
そ の 他	92	51
計	1,069,825	1,111,188
保 証	3,193,949	3,337,304
信 用	2,562,213	2,588,196
合 計	6,825,988	7,036,689
(うち劣後特約貸出金)	(10,064)	(9,117)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	1,543	1,802
商 品	—	—
不 動 産	1,661	1,880
そ の 他	10,441	8,941
計	13,647	12,624
保 証	8,518	9,131
信 用	14,056	15,438
合 計	36,222	37,194

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
設 備 資 金	31,366 (46.0)	33,075 (47.0)
運 転 資 金	36,892 (54.0)	37,291 (53.0)
合 計	68,259 (100.0)	70,366 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	6,825,971	(100.0)	7,036,689	(100.0)
製 造 業	503,340	(7.4)	525,413	(7.5)
農 業、林 業	10,277	(0.2)	11,211	(0.2)
漁 業	12,002	(0.2)	11,133	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,644	(0.1)	6,007	(0.1)
建設業	165,327	(2.4)	161,282	(2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	115,542	(1.7)	123,652	(1.7)
情報通信業	48,973	(0.7)	43,298	(0.6)
運輸業、郵便業	358,856	(5.3)	368,932	(5.2)
卸売業、小売業	812,972	(11.9)	829,283	(11.8)
金融業、保険業	282,063	(4.1)	347,029	(4.9)
不動産業、物品賃貸業	1,148,336	(16.8)	1,256,132	(17.8)
その他各種サービス業	612,034	(9.0)	623,402	(8.9)
地方公共団体	937,808	(13.7)	821,308	(11.7)
その他の	1,811,797	(26.5)	1,908,607	(27.1)
海外（特別国際金融取引勘定分）	16	(100.0)	—	(—)
政 府 等	16	(100.0)	—	(—)
合 計	6,825,988	(—)	7,036,689	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸 出 金 残 高	4,603,882	4,833,533
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	67.44%	68.69%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ロ ー ン 残 高	1,744,345	1,843,621
う ち 住 宅 ロ ー ン 残 高	1,599,922	1,694,777
う ち 消 費 性 ロ ー ン 残 高	67,191	75,343

(注) 1.ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。
2.平成25年度中間期から、住宅ローン残高はアパートローン等を含まない計数、又、消費性ローン残高は個人向け定型のローン商品のみの計数としております。（平成24年度中間期の計数も同様）

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,675,316	150,672	6,825,988	6,851,880	184,808	7,036,689
預 金 (B)	7,906,275	66,517	7,972,792	8,361,419	78,111	8,439,530
預貸率 (A)／(B)	84.43%	226.51%	85.61%	81.94%	236.59%	83.37%
期中平均	82.08%	212.62%	83.17%	80.15%	239.01%	81.59%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	9,726 (60.5)	— (—)	9,726 (54.0)	7,727 (61.7)	— (—)	7,727 (52.1)
地	債	301 (1.9)	— (—)	301 (1.7)	337 (2.7)	— (—)	337 (2.3)
社	債	5,020 (31.2)	— (—)	5,020 (27.9)	3,087 (24.6)	— (—)	3,087 (20.8)
株	式	791 (4.9)	— (—)	791 (4.4)	1,185 (9.5)	— (—)	1,185 (8.0)
そ の 他 の 証 券		245 (1.5)	1,928 (100.0)	2,173 (12.0)	192 (1.5)	2,289 (100.0)	2,481 (16.8)
う ち 外 国 債 券		— (—)	1,916 (99.4)	1,916 (10.6)	— (—)	2,277 (99.5)	2,277 (15.4)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.6)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合	計	16,085 (100.0)	1,928 (100.0)	18,013 (100.0)	12,529 (100.0)	2,289 (100.0)	14,819 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	9,838 (61.7)	— (—)	9,838 (55.1)	8,037 (64.2)	— (—)	8,037 (54.7)
地	債	276 (1.7)	— (—)	276 (1.6)	315 (2.5)	— (—)	315 (2.1)
社	債	4,984 (31.3)	— (—)	4,984 (27.9)	3,323 (26.6)	— (—)	3,323 (22.6)
株	式	598 (3.8)	— (—)	598 (3.4)	655 (5.2)	— (—)	655 (4.5)
そ の 他 の 証 券		236 (1.5)	1,906 (100.0)	2,142 (12.0)	190 (1.5)	2,179 (100.0)	2,370 (16.1)
う ち 外 国 債 券		— (—)	1,894 (99.4)	1,894 (10.6)	— (—)	2,167 (99.4)	2,167 (14.7)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.6)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.6)	12 (0.1)
合	計	15,933 (100.0)	1,906 (100.0)	17,840 (100.0)	12,522 (100.0)	2,179 (100.0)	14,701 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成24年度中間期									
国	債	—	38,387	132,713	190,056	597,119	14,374	—	972,650
地	債	—	1,864	2,918	8,794	16,576	—	—	30,154
社	債	68,640	109,021	44,025	89,802	181,959	8,587	—	502,036
株	式	—	—	—	—	—	—	79,142	79,142
そ の 他 の 証 券		9,381	69,339	37,013	20,718	44,025	24,390	12,472	217,341
う ち 外 国 債 券		9,381	69,339	37,013	20,718	44,025	11,145	0	191,624
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成25年度中間期									
国	債	12,055	35,465	254,410	264,664	196,873	9,239	—	772,708
地	債	—	1,613	6,503	10,762	14,863	—	—	33,741
社	債	56,219	42,900	30,335	111,275	59,869	8,129	—	308,728
株	式	—	—	—	—	—	—	118,586	118,586
そ の 他 の 証 券		36,608	68,203	33,551	29,569	50,536	19,457	10,209	248,135
う ち 外 国 債 券		36,608	68,203	33,551	29,569	50,536	9,265	0	227,734
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	1,608,502	192,824	1,801,326	1,252,967	228,934	1,481,901
預 金 (B)	7,906,275	66,517	7,972,792	8,361,419	78,111	8,439,530
預 証 率 (A)／(B)	20.34%	289.88%	22.59%	14.98%	293.08%	17.55%
期中平均	19.95%	282.22%	22.15%	14.95%	285.62%	17.40%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298
信託財産額	347	340

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成24年度中間期	平成25年度中間期	負債	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	金額	金額		金額	金額
有価証券	298	298	金銭信託	347	340
信託受益権	—	—			
現金預け金	48	42			
合計	347	340	合計	347	340

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	345	2	347	338	2	340

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	345	338
その他のもの	—	—
合計	345	338

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	債権(a)	債権(b)	債権(c)	債権(d)
破綻先債権	5,848	143,765	3,493	122,083
3ヵ月以上延滞債権	278	2,685	2,685	2,685
貸出条件緩和債権	40,796	44,159	44,159	44,159
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	190,688	172,422	172,422	172,422
総貸出金(f)	6,825,988	7,036,689	7,036,689	7,036,689
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.79%	2.45%	2.45%	2.45%
貸倒引当金残高(g)	65,593	59,633	59,633	59,633
引当率(g) / (e)	34.39%	34.58%	34.58%	34.58%
担保・保証等の保全額(h)	81,986	74,179	74,179	74,179
保全率((g) + (h)) / (e)	77.39%	77.60%	77.60%	77.60%

※部分直接償却後残高

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- ★破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 - ★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 - ★3ヵ月以上延滞債権
元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 - ★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c) = (b) / (a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c) = (b) / (a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	17,122	17,122	3,747	13,374	100.00%	12,295	12,295	1,730	10,564	100.00%
危険債権	133,161	114,204	55,313	58,890	85.76%	113,846	99,820	47,183	52,636	87.67%
要管理債権	41,074	18,841	8,667	10,174	45.87%	46,845	22,187	10,860	11,326	47.36%
合計	191,358	150,168	67,728	82,439	78.47%	172,986	134,302	59,774	74,528	77.63%

※部分直接償却後残高

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 - 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 - 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 - 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成24年度中間期の正常債権額は6,700,853百万円、平成25年度中間期の正常債権額は6,926,527百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期		比較
総与信残高	68,704	(100.0)	70,809	(100.0)	2,106 (—)
非分類額	61,117	(88.9)	64,030	(90.4)	2,914 (1.5)
分類額合計	7,587	(11.1)	6,778	(9.6)	▲808 (▲1.5)
Ⅱ分類額	7,397	(10.8)	6,638	(9.4)	▲759 (▲1.4)
Ⅲ分類額	190	(0.3)	140	(0.2)	▲49 (▲0.1)
Ⅳ分類額	—	(—)	—	(—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

- 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類額……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類……最終の回収または償還について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	56,546	51,867	—	56,546	51,867	48,513	54,188	—	48,513	54,188
個別貸倒引当金	51,089	59,710	3,117	47,972	59,710	60,531	49,379	6,829	53,702	49,379
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,636	111,578	3,117	104,519	111,578	109,044	103,567	6,829	102,215	103,567

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,027	8,795	110,231	119,665	9,433
	社 債	27,180	29,178	1,997	27,180	29,146	1,966
	そ の 他	2,107	2,131	23	588	592	3
	小 計	139,520	150,336	10,816	138,000	149,404	11,403
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	6,466	5,954	▲512	2,401	2,379	▲22
	小 計	6,466	5,954	▲512	2,401	2,379	▲22
合 計		145,986	156,291	10,304	140,402	151,783	11,381

2. 子会社株式および関連会社株式

平成24年度中間期

子会社株式および関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式8,743百万円、関連会社株式65百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成25年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 8,804百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	50,075	23,347	26,728	95,449	44,664	50,785
	債 券	1,349,975	1,309,693	40,282	945,931	920,226	25,704
	国 債	859,423	834,054	25,369	653,621	636,544	17,076
	地 方 債	30,154	28,820	1,333	31,747	30,472	1,274
	社 債	460,397	446,817	13,579	260,562	253,209	7,352
	そ の 他	181,311	167,640	13,670	208,701	197,550	11,151
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	1,581,362	1,500,681	80,680	1,250,082	1,162,441	87,641
	株 式	14,437	17,381	▲2,944	8,459	9,252	▲793
	債 券	17,454	17,782	▲328	31,835	31,992	▲156
	国 債	2,995	3,007	▲12	8,855	8,917	▲61
	地 方 債	—	—	—	1,994	1,998	▲4
	社 債	14,458	14,775	▲316	20,985	21,076	▲90
小 計	そ の 他	29,889	30,675	▲786	33,171	34,308	▲1,136
	小 計	61,781	65,840	▲4,059	73,467	75,553	▲2,086
合 計		1,643,143	1,566,522	76,621	1,323,549	1,237,995	85,554

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	7,085	7,133
非上場外国証券	0	0
その他	4,874	5,001
合 計	11,960	12,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

平成24年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、3,780百万円（うち、株式3,780百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成25年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、4百万円（うち、債券4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	76,621	85,554
その他有価証券	76,621	85,554
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	26,886	29,173
その他有価証券評価差額金	49,735	56,381

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	398,109	379,378	1,505	1,497	393,750	377,491	1,334	1,328
	受取固定・支払変動	199,652	190,179	5,953	5,768	197,252	188,664	4,217	4,033
	受取変動・支払固定	198,457	189,199	▲4,448	▲4,271	196,498	188,827	▲2,883	▲2,705
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	4,000	—	0	20	3,060	—	6	12
	売 建	2,000	—	▲9	13	1,530	—	▲2	4
	買 建	2,000	—	9	6	1,530	—	8	8
	キ ャ ッ プ	2,972	500	▲0	7	10,480	7,140	▲0	13
	売 建	1,636	400	▲0	10	5,390	3,570	▲190	▲42
	買 建	1,336	100	0	▲2	5,090	3,570	190	56
	フ ロ ア	600	—	0	0	—	—	—	—
	売 建	300	—	▲1	▲1	—	—	—	—
	買 建	300	—	1	1	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,505	1,524	—	—	1,340	1,354

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	745,559	542,799	969	677	656,438	471,214	435	415
	為 替 予 約	49,897	25	▲162	▲162	63,570	28,770	▲36	▲36
	売 建	23,996	25	452	452	31,199	14,395	264	264
	買 建	25,901	—	▲614	▲614	32,371	14,375	▲301	▲301
	通 貨 オ プ シ ョ ン	97,409	485	0	24	134,344	610	1	197
	売 建	48,462	—	▲495	84	66,866	—	▲899	111
	買 建	48,947	485	496	▲60	67,477	610	900	85
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	807	538	—	—	399	576

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	▲0	▲0	200	—	▲1	▲1
	売 建	100	—	▲0	▲0	200	—	▲1	▲1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	2,000	—	▲0	—
	売 建	—	—	—	—	2,000	—	▲0	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	▲0	▲0	—	—	▲2	▲1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	20,000	14,500	▲148	▲150	25,000	23,500	171	168
	売 建	20,000	14,500	▲148	▲150	25,000	23,500	171	168
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	▲148	▲150	—	—	171	168

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複 合 金 融 商 品	31	31	669	669	31	31	829	829
合 計		—	—	669	669	—	—	829	829

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成24年度中間期			主なヘッジ対象	平成25年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		531,813	523,121	▲24,530		361,682	346,075	▲14,399
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		523,429	514,737	▲24,530		354,865	339,257	▲14,399
	証 券 化		8,384	8,384	—		6,817	6,817	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	255,290	215,383	▲12,771	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	208,571	187,301	▲10,390
	受取固定・支払変動		2,400	1,400	35		1,400	200	17
	受取変動・支払変動		152,890	113,983	▲4,683		107,171	87,101	▲3,598
合 計			—	—	▲37,302	—	—	—	▲24,790

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成24年度中間期			主なヘッジ対象	平成25年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	30,208	—	▲85	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	154,747	17,312	▲294
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の社債	29,391	29,391	663	外貨建の社債	37,022	—	485
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
合 計			—	—	578	—	—	—	191

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第103期中（平成25年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成25年9月末現在）

平成25年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	123
危険債権	1,138
要管理債権	468
正常債権	69,265
合 計	70,995

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	64
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,12,13
・ 貸倒引当金の計上基準	89,97
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	12
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	13,14,15
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストの説明	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	89,97
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

〔注1〕 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

〔注2〕 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	116	126
3. 自己資本の充実度に関する事項	117	127
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	118	128
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	118,119	128,129
(3) 業種別の貸出金償却の額	119	129
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	120	130
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	120	130
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	121	131
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	121	131
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	122	132
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	123	133
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	123	133
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	123	133
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	123	133
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	124	134
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	124	134
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	124	134
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	124	134
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	125	135
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しています〕	135
(用語解説)	79	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	60,587	60,587
	利 益 剰 余 金	253,766	284,303
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	7,116	8,308
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	54,202	55,505
	うち 海外 特別 目的 会社 の 発行 する 優先 出 資 証 券	50,000	50,000
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (▲)	—	—
	期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50 % 相 当 額 (▲)	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
	計 (A)	443,769	474,417
	うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	11.26%	10.53%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,598	33,950
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	2,958	104
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	12,605	12,942
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	197,500	177,500
控 除 項 目	うち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	197,500	177,500
	計 (B)	247,661	224,497
	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	82,000	89,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—	—
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	485	463
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	101	208
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップ	491	132
	計 (C)	83,078	89,805
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	608,353	609,109
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,958,215	3,891,003
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	540,701	440,857
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,498,917	4,331,860
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	255,923	253,437
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,473	20,274
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額 (H)	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,754,840	4,585,298
	連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100 (%)	12.79%	13.28%
	連結基本的項目比率= (A) / (I) × 100 (%)	9.33%	10.34%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	593,201	574,540
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	23,764	1,421
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	341	218
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	483	1,203
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	22,938	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	569,437	573,118
事業法人向けエクスポージャー（注3）	360,405	348,894
ソブリン向けエクスポージャー	4,762	4,258
金融機関等向けエクスポージャー	90,018	95,694
居住用不動産向けエクスポージャー	45,081	57,907
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,393	4,161
その他リテール向けエクスポージャー	10,427	13,096
証券化エクスポージャー	1,618	511
うち再証券化	28	14
株式等エクスポージャー	5,835	8,871
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,766	2,872
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	44	67
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	44	67
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,539	5,466
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	485	463
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,414	4,963
購入債権	23,445	19,105
その他資産	18,034	15,653
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,473	20,274
粗利益配分手法	20,473	20,274
連結総所要自己資本額（注5）	380,387	366,823

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,991,533	9,304,254	1,622,411	64,866	197,829	11,522,566	10,184,250	1,288,147	50,168	176,147
当行のエクスポージャー	10,462,184	8,774,906	1,622,411	64,866	190,093	10,944,352	9,606,036	1,288,147	50,168	165,062
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,526	4,243	—	283	—	3,202	2,704	—	497	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,457,657	8,770,662	1,622,411	64,583	190,093	10,941,150	9,603,331	1,288,147	49,671	165,062
地域別										
国内	10,156,897	8,578,585	1,535,892	42,420	190,093	10,612,737	9,403,616	1,182,715	26,405	165,062
国外	300,760	192,077	86,519	22,163	—	328,413	199,715	105,432	23,266	—
業種別										
製造業	584,408	574,510	5,902	3,996	29,858	602,729	596,802	3,869	2,057	24,945
農業、林業	11,522	11,454	—	68	2,995	11,986	11,972	—	14	2,389
漁業	12,727	12,727	—	—	889	13,963	13,963	—	—	829
鉱業、採石業、砂利採取業	7,319	7,259	60	—	693	6,699	6,639	60	—	701
建設業	186,020	183,053	2,787	180	9,190	184,617	181,757	2,820	39	9,067
電気・ガス・熱供給・水道業	124,093	122,710	1,382	—	2,390	140,496	139,053	1,442	—	2,201
情報通信業	54,321	52,353	1,967	—	870	47,694	46,763	930	—	1,803
運輸業、郵便業	404,859	394,754	6,303	3,802	9,931	421,154	409,441	7,437	4,275	9,363
卸売業、小売業	873,449	852,686	6,483	14,279	40,154	890,446	875,444	7,184	7,817	32,462
金融業、保険業	956,285	554,902	363,316	38,066	3,465	1,058,847	736,292	290,256	32,298	4,432
不動産業、物品賃貸業	1,276,253	1,251,030	24,707	515	45,676	1,371,146	1,358,344	12,391	410	34,741
その他各種サービス業	865,737	665,967	198,026	1,743	41,157	796,823	677,306	118,253	1,263	39,729
国・地方公共団体	2,069,642	1,056,237	1,011,473	1,931	—	2,266,615	1,421,621	843,499	1,494	—
その他 (注3)	3,031,015	3,031,015	—	—	2,818	3,127,929	3,127,929	—	—	2,394
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,084,535	1,998,701	78,523	7,310	110,326	2,610,013	2,497,862	105,336	6,814	94,499
1年超3年以下	1,029,302	797,716	208,994	22,590	7,699	1,014,304	850,697	143,752	19,855	9,117
3年超5年以下	1,004,579	787,005	204,454	13,119	9,910	1,215,912	888,040	316,409	11,461	7,530
5年超7年以下	830,266	523,380	295,190	11,694	7,061	886,169	483,847	395,571	6,750	8,095
7年超10年以下	1,499,070	680,829	811,316	6,924	14,060	1,060,357	745,135	312,619	2,603	11,651
10年超	2,683,538	2,656,664	23,930	2,943	40,089	2,812,126	2,795,480	14,459	2,186	33,431
期間の定めのないもの	1,326,364	1,326,364	—	—	946	1,342,266	1,342,266	—	—	736
連結子会社等のエクスポージャー	529,348	529,348	—	—	7,736	578,213	578,213	—	—	11,085

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	68,025	63,286	68,025	63,286	60,231	65,807	60,231	65,807
個別貸倒引当金	51,377	60,924	51,377	60,924	61,655	50,529	61,655	50,529
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	119,402	124,211	119,402	124,211	121,886	116,337	121,886	116,337

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	51,377	60,924	51,377	60,924	61,655	50,529	61,655	50,529
当行の個別貸倒引当金	50,950	59,440	50,950	59,440	60,307	49,236	60,307	49,236
地域別								
国内	50,950	59,440	50,950	59,440	60,307	49,236	60,307	49,236
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,343	11,255	5,343	11,255	12,371	6,373	12,371	6,373
農業、林業	60	1,480	60	1,480	1,230	1,230	1,230	1,230
漁業	224	179	224	179	215	205	215	205
鉱業、採石業、砂利採取業	109	105	109	105	138	129	138	129
建設業	2,109	2,135	2,109	2,135	2,648	1,271	2,648	1,271
電気・ガス・熱供給・水道業	2,448	2,374	2,448	2,374	2,267	2,172	2,267	2,172
情報通信業	65	63	65	63	67	24	67	24
運輸業、郵便業	1,479	1,407	1,479	1,407	1,537	1,489	1,537	1,489
卸売業、小売業	7,103	7,963	7,103	7,963	8,869	7,093	8,869	7,093
金融業、保険業	3,375	3,275	3,375	3,275	5,161	4,184	5,161	4,184
不動産業、物品賃貸業	11,927	11,597	11,927	11,597	6,404	5,404	6,404	5,404
その他各種サービス業	15,740	16,869	15,740	16,869	18,635	19,010	18,635	19,010
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	961	732	961	732	759	645	759	645
連結子会社等の個別貸倒引当金	426	1,483	426	1,483	1,347	1,292	1,347	1,292

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成24年度中間期	平成25年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	4,914	8,857
当行の貸出金償却の額	2,441	6,754
業種別		
製造業	330	3,826
農業、林業	—	—
漁業	92	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	21
建設業	236	1,349
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2	79
運輸業、郵便業	82	—
卸売業、小売業	1,088	837
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	197	28
その他各種サービス業	406	516
国・地方公共団体	—	—
その他	4	93
連結子会社等の貸出金償却の額	2,472	2,103

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,170	—	241	—
10%	—	—	—	—
20%	8,335	8,096	3,044	3,029
35%	97,256	—	—	—
50%	2,494	—	1,431	593
75%	—	—	—	—
100%	259,889	—	16,864	—
150%	910	—	115	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	370,057	8,096	21,698	3,622

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ．プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			平成24年度中間期		平成25年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,377	—	6,339	—
	2年半以上	70%	30,037	750	56,839	463
良	2年半未満	70%	21,705	—	7,965	—
	2年半以上	90%	20,070	366	14,164	1,253
可	—	115%	10,458	—	7,283	—
弱い	—	250%	—	—	1,795	—
デフォルト	—	0%	3,439	—	3,209	—
合 計			97,088	1,116	97,598	1,717

Ⅱ．ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			平成24年度中間期		平成25年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	1,804	—	4,171	—
	2年半以上	95%	4,172	147	—	—
良	2年半未満	95%	490	101	625	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			6,466	248	4,796	—

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
上場	300%	3	4
非上場	400%	127	197
合 計		131	201

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	42.26%	28.02%	855,857	145,000
格付5～7	正常先	1.02%	41.68%	84.79%	1,766,255	79,243
格付8	要注意先	11.31%	41.20%	174.77%	611,738	10,375
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.95%	(注) ー	181,223	3,470
				合 計	3,415,073	238,090

平成25年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	37.83%	23.64%	1,096,204	156,188
格付5～7	正常先	0.97%	41.74%	83.91%	1,958,865	79,760
格付8	要注意先	11.60%	40.99%	172.34%	538,255	6,947
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) ー	160,284	875
				合 計	3,753,610	243,771

平成24年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.30%	1.97%	2,822,281	6,883
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	87.36%	3,508	ー
格付8	要注意先	15.62%	45.00%	220.33%	16	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	2,825,806	6,883

平成25年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	1.71%	2,847,722	5,485
格付5～7	正常先	0.38%	41.17%	72.73%	5,383	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	2,853,105	5,485

平成24年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	41.30%	22.59%	231,677	194,254
格付5～7	正常先	0.33%	45.00%	33.37%	162	ー
格付8	要注意先	9.23%	45.00%	196.19%	779	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	232,619	194,254

平成25年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	45.29%	18.81%	256,245	149,900
格付5～7	正常先	0.31%	45.00%	80.72%	266	3,713
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	183.92%	982	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	257,494	153,614

平成24年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	157.49%	9,517
格付5～7	正常先	1.04%	297.98%	4,271
格付8	要注意先	10.17%	470.52%	587
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	14,376

平成25年度中間期				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	142.31%	15,576
格付5～7	正常先	1.15%	277.50%	14,964
格付8	要注意先	10.66%	480.32%	424
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	30,964

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	40.89%	—	22.39%	1,558,888	144,580		
延滞	30.51%	45.51%	—	239.05%	14,863	521		
デフォルト	100.00%	51.00%	48.03%	39.33%	12,941	114		
合計	1.39%	41.00%	—	24.44%	1,586,692	145,216		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	79.52%	—	27.18%	24,870	88,090	269,658	32.38%
延滞	43.63%	75.59%	—	210.72%	466	9	2,319	0.00%
デフォルト	100.00%	95.32%	94.45%	11.54%	791	3	778	0.00%
合計	1.93%	79.62%	—	27.83%	26,129	88,102	272,756	32.02%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.86%	28.80%	—	26.97%	183,845	2,105	4,842	35.93%
デフォルト	100.00%	39.30%	34.10%	68.94%	4,583	1	11	0.00%
合計	4.22%	29.06%	—	27.98%	188,428	2,106	4,853	35.85%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,475	904,596	904,596	100.00%
非延滞	1.02%	77.25%	—	65.83%	43,119	1,787	6,967	8.29%
延滞	28.87%	80.00%	—	186.62%	543	35	1	158.24%
デフォルト	100.00%	70.73%	63.35%	97.78%	664	8	0	0.00%
合計	0.19%	3.66%	—	3.21%	66,802	906,428	911,566	99.29%

平成25年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	40.09%	—	23.05%	1,654,407	500,796		
延滞	26.15%	42.61%	—	228.84%	14,513	5,103		
デフォルト	100.00%	47.47%	44.61%	37.97%	14,480	3,866		
合計	1.45%	40.18%	—	25.01%	1,683,401	509,766		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.84%	78.08%	—	22.69%	19,975	94,808	269,034	31.25%
延滞	31.17%	76.48%	—	220.98%	605	216	2,692	0.00%
デフォルト	100.00%	96.12%	94.96%	15.37%	988	43	777	0.00%
合計	1.93%	78.23%	—	24.02%	21,569	95,068	272,504	30.85%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.82%	33.64%	—	30.67%	191,600	13,071	5,730	79.51%
デフォルト	100.00%	43.01%	37.24%	76.43%	4,068	634	7	0.00%
合計	4.02%	33.85%	—	31.69%	195,669	13,706	5,738	79.41%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,850	929,261	929,261	100.00%
非延滞	1.16%	77.04%	—	72.30%	46,560	7,861	5,618	8.27%
延滞	26.41%	78.00%	—	181.62%	446	181	0	517.44%
デフォルト	100.00%	73.76%	65.43%	110.41%	832	160	2	0.00%
合計	0.24%	4.28%	—	4.12%	69,688	937,465	934,882	99.44%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成24年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成25年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	100,453	92,987	▲7,466
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	5,875	6,387	512
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	918	940	22
その他リテール向けエクスポージャー	2,080	2,162	82

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

※平成25年度中間期は、部分保証のついた債権等にかかる損失の実績値の計上方法を変更しており、平成24年度中間期についても変更後の計上方法により再集計しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度中間期は平成24年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

平成24年度中間期は、損失の実績はございません。平成25年度中間期は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成25年度中間期は平成24年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成25年度中間期は平成24年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

引当率の上昇により、貸倒引当金が増加したため、平成25年度中間期は平成24年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (23/9時点)	イ 実績値 (23/10～24/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (24/9時点)	イ 実績値 (24/10～25/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	121,235	119,268	1,966	120,287	97,845	22,441
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	49	—	49
金融機関等向けエクスポージャー	119	—	119	193	—	193
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	106	—	106	101	0	101
居住用不動産向けエクスポージャー	11,175	6,389	4,786	11,218	6,705	4,513
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,484	1,210	3,273	2,245	1,124	1,121
その他リテール向けエクスポージャー	4,048	2,268	1,779	3,661	2,244	1,416

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたデリスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※平成25年度中間期は、部分保証のついた債権等にかかる損失の実績値の計上方法を変更しており、平成24年度中間期についても変更後の計上方法により再集計しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,093,908	930,137	745,762	—	1,284,592	982,107	598,587	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,093,908	930,137	745,762	—	1,284,592	982,107	598,587	—
事業法人向けエクスポージャー	93,474	928,011	248,062	—	286,394	980,050	227,946	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,125	380,016	—	6	2,057	248,090	—
金融機関等向けエクスポージャー	73,356	—	29,175	—	47,080	—	30,208	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,093	—	—	—	852	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	5,180	—	—	—	10,515	—
その他リテール向けエクスポージャー	927,071	—	82,234	—	951,111	—	80,973	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率は、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	18,400	10,304
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	64,866	50,168
派生商品取引	64,866	50,168
外国為替関連取引	46,126	36,169
金利関連取引	18,739	13,998
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	260	474
自行預金	260	474
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	64,606	49,694
派生商品取引	64,606	49,694
外国為替関連取引	46,014	35,833
金利関連取引	18,591	13,860
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案しているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	52,601		36,790	
うち再証券化エクスポージャー	1,250		854	
(1) 主な原資産の種類別	52,601		36,790	
クレジット	183		—	
不動産ノンリコースローン	13,321		1,681	
アパートローン	8,714		6,691	
住宅ローン	22,857		21,274	
うち再証券化	1,250		854	
中小企業貸付	301		—	
商業用不動産	5,016		4,934	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	52,601	1,126	36,790	378
7%	28,909	171	25,542	151
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,537	15	1,269	12
15%	136	1	114	1
20%	5,651	95	1,039	17
うち再証券化	414	7	854	14
25%	—	—	4,934	104
30%	836	21	—	—
うち再証券化	836	21	—	—
35%	5,794	171	939	27
75%	6,674	424	742	47
100%	354	30	—	—
425%	497	179	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	491		132	
主な原資産の種類別				
不動産ノンリコースローン	323		—	
信用リスクポートフォリオ	35		34	
その他	132		98	

※オフ・バランス取引はありません。

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	73,972	118,333
上場している株式等エクスポージャー	65,395	108,690
非上場の株式等エクスポージャー	8,576	9,642
時価額	73,972	118,333
上場している株式等エクスポージャー	65,395	108,690
非上場の株式等エクスポージャー	8,576	9,642
売却および償却に伴う損益の額	2,742	2,302
評価損益の額	23,855	52,419
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	23,855	52,419
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	73,972	118,333
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	58,343	75,954
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	131	198
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	131	198
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	15,496	42,179
自己資本控除した株式等エクスポージャー	728	680

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100％のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,748	12,556
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	15,748	12,556
オン・バランス資産項目	10,037	7,856
オフ・バランス資産項目	5,711	4,700
信用リスク・アセットの額の算出方式別	15,748	12,556
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	13,543	11,461
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400％）（注5）	1,755	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250％）（注6）	449	1,095

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300％（上場株式のみで構成されている場合）または400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	60,479	60,479
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
	利 益 準 備 金	46,520	46,520
	そ の 他 利 益 剰 余 金	197,141	227,508
	優 先 出 資 証 券	50,000	50,000
	自 己 株 式 申 込 証 拠 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	7,116	8,308
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
	計 (A)	429,356	458,530
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	11.64%	10.90%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,598	33,950
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	—	—
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	10,096	12,004
控 除 項 目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	197,500	177,500
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	197,500	177,500
	計	242,194	223,455
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	242,194	223,455
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	82,000	89,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	485	463
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	140	243
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	491	132
自 己 資 本 額	計 (C)	83,116	89,839
	(A) + (B) - (C) (D)	588,434	592,146
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,952,061	3,882,158
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	231,506	208,035
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,183,568	4,090,193
	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額 ((G) / 8 %) (F)	230,254	228,903
	(参考) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)	18,420	18,312
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額 (H)	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,413,822	4,319,096
	単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100 (%)	13.33%	13.70%
	単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100 (%)	9.72%	10.61%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	551,913	536,379
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	341	218
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	341	218
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	551,572	536,160
事業法人向けエクスポージャー（注3）	360,349	348,821
ソブリン向けエクスポージャー	4,762	4,258
金融機関等向けエクスポージャー	90,005	95,614
居住用不動産向けエクスポージャー	40,742	33,957
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,704	2,819
その他リテール向けエクスポージャー	10,118	11,432
証券化エクスポージャー	1,632	524
うち再証券化	28	14
株式等エクスポージャー	6,975	9,896
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,787	2,849
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	48	48
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48	48
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,654	6,535
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	485	463
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,414	4,983
購入債権	10,071	8,411
その他資産	17,794	15,439
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,420	18,312
粗利益配分手法	18,420	18,312
単体総所要自己資本額（注5）	353,105	345,527

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,474,208	8,786,930	1,622,411	64,866	190,093	10,954,781	9,616,464	1,288,147	50,168	165,062
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,526	4,243	—	283	—	3,202	2,704	—	497	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,469,681	8,782,687	1,622,411	64,583	190,093	10,951,579	9,613,759	1,288,147	49,671	165,062
地域別										
国内	10,168,921	8,590,609	1,535,892	42,420	190,093	10,623,165	9,414,044	1,182,715	26,405	165,062
国外	300,760	192,077	86,519	22,163	—	328,413	199,715	105,432	23,266	—
業種別										
製造業	584,408	574,510	5,902	3,996	29,858	602,729	596,802	3,869	2,057	24,945
農業、林業	11,522	11,454	—	68	2,995	11,986	11,972	—	14	2,389
漁業	12,727	12,727	—	—	889	13,963	13,963	—	—	829
鉱業、採石業、砂利採取業	7,319	7,259	60	—	693	6,699	6,639	60	—	701
建設業	186,020	183,053	2,787	180	9,190	184,617	181,757	2,820	39	9,067
電気・ガス・熱供給・水道業	124,093	122,710	1,382	—	2,390	140,496	139,053	1,442	—	2,201
情報通信業	54,321	52,353	1,967	—	870	47,694	46,763	930	—	1,803
運輸業、郵便業	404,859	394,754	6,303	3,802	9,931	421,154	409,441	7,437	4,275	9,363
卸売業、小売業	873,449	852,686	6,483	14,279	40,154	890,446	875,444	7,184	7,817	32,462
金融業、保険業	967,251	565,868	363,316	38,066	3,465	1,067,241	744,686	290,256	32,298	4,432
不動産業、物品賃貸業	1,276,253	1,251,030	24,707	515	45,676	1,371,146	1,358,344	12,391	410	34,741
その他各種サービス業	866,623	666,853	198,026	1,743	41,157	797,709	678,192	118,253	1,263	39,729
国・地方公共団体	2,069,642	1,056,237	1,011,473	1,931	—	2,266,615	1,421,621	843,499	1,494	—
その他 (注3)	3,031,187	3,031,187	—	—	2,818	3,129,076	3,129,076	—	—	2,394
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,088,087	2,002,253	78,523	7,310	110,326	2,611,208	2,499,058	105,336	6,814	94,499
1年超3年以下	1,029,458	797,872	208,994	22,590	7,699	1,014,461	850,854	143,752	19,855	9,117
3年超5年以下	1,004,785	787,210	204,454	13,119	9,910	1,215,987	888,116	316,409	11,461	7,530
5年超7年以下	830,481	523,595	295,190	11,694	7,061	886,388	484,067	395,571	6,750	8,095
7年超10年以下	1,499,249	681,008	811,316	6,924	14,060	1,060,447	745,224	312,619	2,603	11,651
10年超	2,683,538	2,656,664	23,930	2,943	40,089	2,812,126	2,795,480	14,459	2,186	33,431
期間の定めのないもの	1,334,080	1,334,080	—	—	946	1,350,958	1,350,958	—	—	736

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	56,540	51,861	56,540	51,861	48,507	54,173	48,507	54,173
個別貸倒引当金	50,950	59,440	50,950	59,440	60,307	49,236	60,307	49,236
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	107,491	111,302	107,491	111,302	108,815	103,410	108,815	103,410

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	50,950	59,440	50,950	59,440	60,307	49,236	60,307	49,236
地域別								
国内	50,950	59,440	50,950	59,440	60,307	49,236	60,307	49,236
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,343	11,255	5,343	11,255	12,371	6,373	12,371	6,373
農業、林業	60	1,480	60	1,480	1,230	1,230	1,230	1,230
漁業	224	179	224	179	215	205	215	205
鉱業、採石業、砂利採取業	109	105	109	105	138	129	138	129
建設業	2,109	2,135	2,109	2,135	2,648	1,271	2,648	1,271
電気・ガス・熱供給・水道業	2,448	2,374	2,448	2,374	2,267	2,172	2,267	2,172
情報通信業	65	63	65	63	67	24	67	24
運輸業、郵便業	1,479	1,407	1,479	1,407	1,537	1,489	1,537	1,489
卸売業、小売業	7,103	7,963	7,103	7,963	8,869	7,093	8,869	7,093
金融業、保険業	3,375	3,275	3,375	3,275	5,161	4,184	5,161	4,184
不動産業、物品賃貸業	11,927	11,597	11,927	11,597	6,404	5,404	6,404	5,404
その他各種サービス業	15,740	16,869	15,740	16,869	18,635	19,010	18,635	19,010
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	961	732	961	732	759	645	759	645

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	330	3,826
農業、林業	—	—
漁業	92	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	21
建設業	236	1,349
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2	79
運輸業、郵便業	82	—
卸売業、小売業	1,088	837
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	197	28
その他各種サービス業	406	516
国・地方公共団体	—	—
その他	4	93
合 計	2,441	6,754

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	4,266	—	2,727	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	4,266	—	2,727	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ．プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			平成24年度中間期		平成25年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,377	—	6,339	—
	2年半以上	70%	30,037	750	56,839	463
良	2年半未満	70%	21,705	—	7,965	—
	2年半以上	90%	20,070	366	14,164	1,253
可	—	115%	10,458	—	7,283	—
弱い	—	250%	—	—	1,795	—
デフォルト	—	0%	3,439	—	3,209	—
合 計			97,088	1,116	97,598	1,717

Ⅱ．ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			平成24年度中間期		平成25年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	1,804	—	4,171	—
	2年半以上	95%	4,172	147	—	—
良	2年半未満	95%	490	101	625	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			6,466	248	4,796	—

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	142	142
合 計		142	142

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	42.26%	28.02%	855,857	145,000
格付5～7	正常先	1.02%	41.68%	84.79%	1,766,255	79,243
格付8	要注意先	11.31%	41.20%	174.77%	611,738	10,375
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.95%	(注) ー	181,091	3,470
				合 計	3,414,942	238,090

平成25年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	37.83%	23.64%	1,096,204	156,188
格付5～7	正常先	0.97%	41.74%	83.91%	1,958,564	79,760
格付8	要注意先	11.60%	40.99%	172.34%	538,255	6,947
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) ー	160,168	875
				合 計	3,753,193	243,771

平成24年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.30%	1.97%	2,822,281	6,883
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	87.36%	3,508	ー
格付8	要注意先	15.62%	45.00%	220.33%	16	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	2,825,806	6,883

平成25年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	1.71%	2,847,421	5,485
格付5～7	正常先	0.38%	41.17%	72.73%	5,383	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	2,852,804	5,485

平成24年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	41.29%	22.61%	230,649	194,254
格付5～7	正常先	0.28%	45.00%	29.02%	141	ー
格付8	要注意先	9.23%	45.00%	196.19%	779	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	231,570	194,254

平成25年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	45.30%	18.90%	249,337	149,900
格付5～7	正常先	0.31%	45.00%	80.84%	246	3,713
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	183.92%	982	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	250,565	153,614

平成24年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	157.49%	9,517
格付5～7	正常先	0.88%	263.55%	9,931
格付8	要注意先	10.17%	470.52%	587
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	20,036

平成25年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	142.31%	15,576
格付5～7	正常先	1.02%	263.99%	20,624
格付8	要注意先	10.66%	480.32%	424
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	36,624

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	40.83%	—	22.83%	1,558,888			
延滞	30.73%	45.49%	—	238.54%	14,863			
デフォルト	100.00%	45.24%	42.03%	42.51%	10,328			
合計	1.32%	40.90%	—	24.98%	1,584,079			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	79.52%	—	27.12%	24,870	87,340	269,658	32.38%
延滞	43.93%	75.56%	—	210.42%	466	—	2,319	0.00%
デフォルト	100.00%	74.10%	69.24%	64.45%	139	—	778	0.00%
合計	1.36%	79.50%	—	27.92%	25,476	87,340	272,756	32.02%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.84%	28.78%	—	26.89%	183,845	2,002	4,842	35.93%
デフォルト	100.00%	39.30%	34.10%	68.94%	4,583	1	11	0.00%
合計	4.21%	29.03%	—	27.90%	188,428	2,003	4,853	35.85%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,475	904,596	904,596	100.00%
非延滞	1.02%	77.12%	—	65.47%	43,119	577	6,967	8.29%
延滞	29.04%	79.91%	—	186.36%	543	3	1	158.24%
デフォルト	100.00%	60.46%	52.86%	100.60%	492	—	0	0.00%
合計	0.17%	3.54%	—	3.09%	66,630	905,177	911,566	99.29%

平成25年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	33.20%	—	18.00%	1,654,407			
延滞	26.36%	37.49%	—	197.31%	14,513			
デフォルト	100.00%	37.32%	34.57%	36.35%	11,288			
合計	1.25%	33.26%	—	19.68%	1,680,209			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.81%	77.45%	—	21.93%	19,975	84,079	269,034	31.25%
延滞	34.33%	73.94%	—	220.35%	605	—	2,692	0.00%
デフォルト	100.00%	72.59%	67.54%	66.97%	121	—	777	0.00%
合計	1.12%	77.42%	—	23.13%	20,702	84,079	272,504	30.85%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.78%	33.24%	—	30.10%	191,600	4,897	5,730	79.51%
デフォルト	100.00%	43.20%	37.84%	71.01%	4,068	31	7	0.00%
合計	3.79%	33.44%	—	30.93%	195,669	4,929	5,738	79.41%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,850	929,261	929,261	100.00%
非延滞	1.12%	77.87%	—	71.54%	46,560	465	5,618	8.27%
延滞	28.14%	79.94%	—	185.97%	446	4	0	517.44%
デフォルト	100.00%	60.55%	52.94%	100.87%	510	—	2	0.00%
合計	0.18%	3.73%	—	3.50%	69,366	929,730	934,882	99.44%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成24年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成25年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	100,409	92,924	▲7,484
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	5,869	6,267	398
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	912	921	9
その他リテール向けエクスポージャー	2,075	2,091	16

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

※平成25年度中間期は、部分保証のついた債権等にかかる損失の実績値の計上方法を変更しており、平成24年度中間期についても変更後の計上方法により再集計しています。

●要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度中間期は平成24年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

＜ソブリン向け＞＜金融機関等向け＞

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも損失の実績はございません。

＜株式等（PD/LGD方式）＞

平成24年度中間期は、損失の実績はございません。平成25年度中間期は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

＜居住用不動産向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成25年度中間期は平成24年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成25年度中間期は平成24年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

＜その他リテール向け＞

引当率の上昇により、貸倒引当金が増加したため、平成25年度中間期は平成24年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (23/9時点)	イ 実績値 (23/10～24/9)	ア－イ 差額	ア 推計値 (24/9時点)	イ 実績値 (24/10～25/9)	ア－イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	120,631	119,224	1,407	119,762	97,782	21,979
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	49	—	49
金融機関等向けエクスポージャー	119	—	119	193	—	193
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	182	—	182	140	0	140
居住用不動産向けエクスポージャー	11,174	6,383	4,791	9,078	6,573	2,505
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,477	1,204	3,273	1,569	1,103	466
その他リテール向けエクスポージャー	4,044	2,263	1,781	3,457	2,168	1,288

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

※平成25年度中間期は、部分保証のついた債権等にかかる損失の実績値の計上方法を変更しており、平成24年度中間期についても変更後の計上方法により再集計しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,093,908	929,666	745,762	—	1,284,592	981,862	598,587	—
基礎的信用リスク削減手法が適用されるポートフォリオ	1,093,908	929,666	745,762	—	1,284,592	981,862	598,587	—
事業法人向けエクスポージャー	93,474	927,541	248,062	—	286,394	979,805	227,946	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,125	380,016	—	6	2,057	248,090	—
金融機関等向けエクスポージャー	73,356	—	29,175	—	47,080	—	30,208	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,093	—	—	—	852	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	5,180	—	—	—	10,515	—
その他リテール向けエクスポージャー	927,071	—	82,234	—	951,111	—	80,973	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	18,400	10,304
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	64,866	50,168
派生商品取引	64,866	50,168
外国為替関連取引	46,126	36,169
金利関連取引	18,739	13,998
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	260	474
自行預金	260	474
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	64,606	49,694
派生商品取引	64,606	49,694
外国為替関連取引	46,014	35,833
金利関連取引	18,591	13,860
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	55,005		39,062	
うち再証券化エクスポージャー	1,250		854	
(1) 主な原資産の種類別	55,005		39,062	
クレジット	183		—	
不動産ノンリコースローン	13,321		1,681	
アパートローン	8,714		6,691	
住宅ローン	22,857		21,274	
うち再証券化	1,250		854	
中小企業貸付	301		—	
商業用不動産	5,016		4,934	
手形債権	2,403		2,271	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	55,005	1,141	39,062	391
7%	31,312	185	27,813	165
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,537	15	1,269	12
15%	136	1	114	1
20%	5,651	95	1,039	17
うち再証券化	414	7	854	14
25%	—	—	4,934	104
30%	836	21	—	—
うち再証券化	836	21	—	—
35%	5,794	171	939	27
75%	6,674	424	742	47
100%	354	30	—	—
425%	497	179	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	491		132	
主な原資産の種類別				
不動産ノンリコースローン	323		—	
信用リスクポートフォリオ	35		34	
その他	132		98	

※オフ・バランス取引はありません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
中間貸借対照表計上額	79,827	121,369
上場している株式等エクスポージャー	64,912	104,476
非上場の株式等エクスポージャー	14,915	16,893
時価額	79,827	121,369
上場している株式等エクスポージャー	64,912	104,476
非上場の株式等エクスポージャー	14,915	16,893
売却および償却に伴う損益の額	2,762	1,933
評価損益の額	23,832	50,209
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	23,832	50,209
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	79,827	121,369
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	58,527	73,385
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	143	144
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	143	144
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	21,156	47,839
自己資本控除した株式等エクスポージャー	728	679

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,748	12,617
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	15,748	12,617
オン・バランス資産項目	10,037	7,916
オフ・バランス資産項目	5,711	4,700
信用リスク・アセットの額の算出方式別	15,748	12,617
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	13,543	11,521
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	1,755	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	449	1,095

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
10BPV	▲2,419	▲1,081
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲18,235	▲14,595

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。